

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	ジャパンシステム株式会社
【英訳名】	JAPAN SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阪口 正坦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
【電話番号】	03(5309)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 鈴木 邦夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
【電話番号】	03(5309)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 鈴木 邦夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	2,742,790	8,987,082
経常利益 (千円)	167,601	55,395
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	96,263	186,565
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,634	194,814
純資産額 (千円)	4,384,331	4,367,768
総資産額 (千円)	6,028,066	5,756,033
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.70	7.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	72.7	75.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期連結累計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社と株式会社ネットカムシステムズ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国の景気減速感や原油価格の下落等の海外情勢の影響により、株価の下落や為替の円高方向への動きなど金融市場の動向が不安定になり、企業収益の悪化が懸念されるなど、景気は先行き不透明の状況となって推移してまいりました。

情報サービス産業におきましては、マイナンバー制度への対応、金融機関などの企業のITインフラ更新、クラウドコンピューティングの普及、SNSの利用拡大などにより、各企業のIT投資は堅調に推移してまいりました。

このような情勢の中、当社グループは「公共事業」「エンタープライズ事業」「システム基盤事業」と株式会社ネットカムシステムズの強みを生かした、よりセキュアでスケールアウトした形態のトータル・ソリューションサービスの創出とビジネス化を図り、IoT/ビッグデータ/ソーシャル/分析といった次世代型ソリューション分野への進出に向けた基盤の確立に取り組み、事業活動を推進しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は2,742百万円、営業利益は158百万円、経常利益は167百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は96百万円となりました。

なお、当社グループは、「情報サービス」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

サービス品目別の売上高は次のとおりであります。

アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融、通信、公益、製造及び流通などの業務ソフトウェア開発が中心であります。当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は1,687百万円となりました。

パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス（FAST）及びPCセキュリティ/アクセス管理ソリューション（ARCACLAVISシリーズ）が中心であります。当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は630百万円となりました。

コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は424百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,028百万円となり、前連結会計年度末と比べ272百万円の増加となりました。流動資産は、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金、仕掛品が増加したこと等により479百万円増加し4,037百万円となりました。固定資産は、無形固定資産、投資その他の資産が減少したこと等により207百万円減少し1,990百万円となりました。

（負債及び純資産の部）

負債は、未払法人税等、賞与引当金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ255百万円増加し1,643百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が発生した一方で、配当金を支出したこと及びその他有価証券評価差額金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ16百万円増加し4,384百万円となり、自己資本比率は72.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、21百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,051,832	26,051,832	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	26,051,832	26,051,832		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	26,051,832	-	1,302,591	-	1,883,737

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 15,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,033,900	260,339	-
単元未満株式	普通株式 2,232	-	-
発行済株式総数	26,051,832	-	-
総株主の議決権	-	260,339	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ジャパンシステム株式会社	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号	15,700	-	15,700	0.06
計	-	15,700	-	15,700	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,541,375	1,521,874
受取手形及び売掛金	1,782,540	2,220,640
商品及び製品	14,501	32,676
仕掛品	32,499	42,500
その他	190,472	224,570
貸倒引当金	4,242	5,115
流動資産合計	3,557,147	4,037,147
固定資産		
有形固定資産	96,713	92,819
無形固定資産		
のれん	846,406	824,133
その他	629,217	569,786
無形固定資産合計	1,475,624	1,393,920
投資その他の資産	626,548	504,179
固定資産合計	2,198,886	1,990,918
資産合計	5,756,033	6,028,066
負債の部		
流動負債		
買掛金	517,254	553,939
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	12,996	12,996
未払法人税等	6,041	83,460
賞与引当金	55,139	220,738
その他	539,081	517,847
流動負債合計	1,280,513	1,538,981
固定負債		
長期借入金	41,756	38,507
資産除去債務	65,781	66,032
その他	214	214
固定負債合計	107,751	104,753
負債合計	1,388,265	1,643,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	1,152,036	1,196,228
自己株式	4,283	4,283
株主資本合計	4,334,081	4,378,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,686	6,057
その他の包括利益累計額合計	33,686	6,057
純資産合計	4,367,768	4,384,331
負債純資産合計	5,756,033	6,028,066

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年 3月31日)
売上高	2,742,790
売上原価	2,042,181
売上総利益	700,608
販売費及び一般管理費	541,950
営業利益	158,658
営業外収益	
受取配当金	4,900
助成金収入	4,521
その他	758
営業外収益合計	10,180
営業外費用	
支払利息	662
その他	574
営業外費用合計	1,237
経常利益	167,601
税金等調整前四半期純利益	167,601
法人税、住民税及び事業税	81,802
法人税等調整額	10,465
法人税等合計	71,337
四半期純利益	96,263
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,263

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	96,263
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	27,628
その他の包括利益合計	27,628
四半期包括利益	68,634
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	68,634
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

(追加情報)

(法定実効税率の変更)

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税等の税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に変更されます。

この税率変更により、当第1四半期連結会計期間末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
投資その他の資産	17,900千円	17,900千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	105,696千円
のれんの償却額	22,273

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	52,072	2.0	平成27年12月31日	平成28年3月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円70銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	96,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	96,263
普通株式の期中平均株式数(株)	26,036,048

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年2月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 52,072千円

(ロ) 1株当たりの金額 2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年3月16日

(注) 平成27年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月13日

ジャパンシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 浩孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春日 淳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。